



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 レイズネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6379 URL <https://www.raiznext.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 照彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 鎌田 崇嗣 (TEL) 045-415-1111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	36,561	22.0	1,948	95.6	2,093	82.1	1,557	122.5
2024年3月期第1四半期	29,974	1.9	996	△41.4	1,149	△38.2	700	△46.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,475百万円(78.1%) 2024年3月期第1四半期 828百万円(△32.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	29.23	—
2024年3月期第1四半期	12.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	102,682	79,984	77.1
2024年3月期	110,746	84,123	75.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 79,156百万円 2024年3月期 83,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	1.1	3,000	△28.4	3,050	△30.2	2,100	△26.8	38.87
通期	156,000	11.1	9,350	△6.2	9,500	△7.4	6,650	△8.3	123.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	54,168,053株	2024年3月期	54,168,053株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	885,023株	2024年3月期	885,013株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	53,283,030株	2024年3月期1Q	54,099,126株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における国内経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復しております。他方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするおそれと、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等のリスクが懸念される状況が続いております。

当社グループにおきましては、受注高は前年同期比で増加しました。メンテナンス分野では主に定期修理工事の増加により前年同期比で増加、エンジニアリング分野では大型工事の受注があった前年同期からの反動により前年同期比で減少となりました。完成工事高は前年同期比で増加しました。メンテナンス分野では受注高と同様に主に定期修理工事の増加により前年同期比で増加、エンジニアリング分野では前年同期比で同水準となりました。完成工事総利益は工事量の増加に伴い、前年同期比で増加しました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高387億49百万円（前年同期比10.8%増）、完成工事高365億61百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益19億48百万円（前年同期比95.6%増）、経常利益20億93百万円（前年同期比82.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億57百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
メンテナンス	25,237	29,871	4,633	18.4%
エンジニアリング	9,723	8,877	△845	△8.7%
エンジニアリング業	34,961	38,749	3,788	10.8%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率
メンテナンス	21,005	27,661	6,656	31.7%
エンジニアリング	8,927	8,894	△32	△0.4%
エンジニアリング業	29,932	36,556	6,624	22.1%
その他事業	41	4	△37	△89.2%
合計	29,974	36,561	6,587	22.0%

※その他事業は、前期は不動産の賃貸業務等、当期は人材派遣業等であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,026億82百万円で前連結会計年度末より、80億63百万円減少しました。これは、現金及び預金が57億19百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産が30億89百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、226億98百万円で前連結会計年度末より、39億23百万円減少しました。これは、支払手形及び工事未払金が31億31百万円、賞与引当金が8億41百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、799億84百万円で前連結会計年度末より、41億39百万円減少しました。これは、利益剰余金が40億37百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表しました「2024年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,492	6,772
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	67,832	64,742
電子記録債権	1,192	1,362
未成工事支出金	1,061	1,510
その他	1,492	2,331
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	84,069	76,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,633	5,668
土地	9,418	8,805
その他（純額）	2,385	2,298
有形固定資産合計	17,437	16,771
無形固定資産		
1,883	1,883	1,878
投資その他の資産		
投資有価証券	5,252	5,136
関係会社株式	736	736
長期前払費用	20	19
繰延税金資産	1,004	1,040
その他	506	548
貸倒引当金	△166	△166
投資その他の資産合計	7,355	7,314
固定資産合計	26,676	25,965
資産合計	110,746	102,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	14,011	10,879
電子記録債務	165	223
短期借入金	0	1,000
未払法人税等	1,655	872
未成工事受入金	266	530
工事損失引当金	581	474
完成工事補償引当金	185	184
賞与引当金	1,945	1,103
役員賞与引当金	30	7
その他	4,522	4,050
流動負債合計	23,364	19,327
固定負債		
繰延税金負債	93	90
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付に係る負債	2,949	3,109
その他	211	165
固定負債合計	3,258	3,371
負債合計	26,622	22,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,839	11,843
利益剰余金	67,390	63,353
自己株式	△1,833	△1,833
株主資本合計	80,151	76,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	1,898
繰延ヘッジ損益	3	14
為替換算調整勘定	116	140
退職給付に係る調整累計額	1,094	985
その他の包括利益累計額合計	3,124	3,038
非支配株主持分	847	827
純資産合計	84,123	79,984
負債純資産合計	110,746	102,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
完成工事高	29,974	36,561
完成工事原価	27,072	32,803
完成工事総利益	2,901	3,757
販売費及び一般管理費	1,905	1,808
営業利益	996	1,948
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	87	106
受取賃貸料	22	11
為替差益	37	19
その他	12	9
営業外収益合計	161	148
営業外費用		
支払利息	0	1
貸倒引当金繰入額	—	0
賃貸費用	1	—
支払補償費	4	—
その他	2	3
営業外費用合計	8	4
経常利益	1,149	2,093
特別利益		
固定資産売却益	3	65
投資有価証券売却益	—	211
特別利益合計	3	276
特別損失		
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	1,152	2,362
法人税等	454	800
四半期純利益	697	1,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	△2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	700	1,557

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	697	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△12
繰延ヘッジ損益	—	11
為替換算調整勘定	55	24
退職給付に係る調整額	△64	△108
その他の包括利益合計	130	△86
四半期包括利益	828	1,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830	1,471
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸などであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は人材派遣業などであります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	
減価償却費	198百万円	減価償却費	266百万円
のれんの償却額	6百万円	のれんの償却額	6百万円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

レイズネクスト株式会社
取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 飼 豊 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているレイズネクスト株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。